



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年7月26日

上場会社名 株式会社千趣会 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 行待 裕弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌 TEL (06) 6881-3100
 氏名 藤由 和秀
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日 配当支払開始予定日 平成19年8月31日

(百万円未満切捨)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	79,701	6.5	3,495	38.2	3,917	51.9	2,001	△1.7
18年6月中間期	74,843	0.7	2,529	42.0	2,579	30.3	2,035	—
18年12月期	148,150	—	4,602	—	5,240	—	3,627	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	43 12	42 95
18年6月中間期	44 27	44 02
18年12月期	78 81	78 55

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 64百万円 18年6月中間期 38百万円 18年12月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	94,130	58,120	61.7	1,244 89
18年6月中間期	90,087	54,139	60.0	1,173 78
18年12月期	95,508	55,708	58.3	1,207 89

(参考) 自己資本 19年6月中間期 58,039百万円 18年6月中間期 54,084百万円 18年12月期 55,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△ 889	△ 1,347	202	3,791
18年6月中間期	1,355	△ 1,454	△ 416	10,865
18年12月期	1,470	△ 6,426	△ 875	5,549

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	10 00	10 00	20 00
19年12月期	13 00		27 00
19年12月期(予想)		14 00	

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	158,000 6.6	7,400 60.8	7,800 48.8	4,100 13.0	87 94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 29～30 ページ「セグメント情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 6 月中間期 47,630,393 株 18 年 6 月中間期 47,630,393 株 18 年 12 月期 47,630,393 株
- ② 期末自己株式数 19 年 6 月中間期 1,008,462 株 18 年 6 月中間期 1,553,511 株 18 年 12 月期 1,548,297 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 6 月中間期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	77,320	4.4	2,716	47.8	3,267	54.9	2,029	10.8
18 年 6 月中間期	74,050	0.5	1,838	47.2	2,108	14.0	1,830	—
18 年 12 月期	146,917	—	3,714	—	4,419	—	3,142	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 6 月中間期	43 72
18 年 6 月中間期	39 81
18 年 12 月期	68 27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	91,105	57,124	62.7	1,225 28
18 年 6 月中間期	88,533	53,413	60.3	1,159 23
18 年 12 月期	93,073	54,638	58.7	1,185 68

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 57,124 百万円 18 年 6 月中間期 53,413 百万円 18 年 12 月期 54,638 百万円

2. 19 年 12 月期の個別業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	153,000	4.1	6,900	85.8	7,400	67.5	4,100	30.5	87 94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料 7 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の業績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかながらも拡大を続けております。企業の設備投資、個人消費も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っております。しかしながら今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇など市場の急変が経済を下押しするリスクも残っております。また 6 月からの定率減税の廃止と個人住民税の負担増による個人消費の減速も懸念されます。流通業界におきましては、個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、また TV 通販企業の売上は伸びてきておりますが、総合カタログ通販企業はいまだ伸び悩んでおります。また業態間を越えた M&A や提携といった動きが活発になってまいりました。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 19 年度を最終年度とする『中期経営計画』の最終年度として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、797 億 1 百万円（前年同期比 6.5% 増）となりました。

利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費比率の低減により、営業利益は 34 億 95 百万円（前年同期比 38.2% 増）、経常利益は受取利息の増加及び為替差益により 39 億 17 百万円（前年同期比 51.9% 増）となりました。中間純利益につきましては、繰越欠損金の解消による法人税等の発生により 20 億 1 百万円（前年同期比 1.7% 減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は 741 億 72 百万円（前年同期比 3.4% 増）となりました。営業利益は、35 億 27 百万円（前年同期比 43.1% 増）となりました。

① カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと各媒体のポジショニングの見直しを行っております。

今期カタログ事業におきましては、発行部数の削減にもかかわらず前年の売上を上回り、その結果、当中間連結会計期間の売上高は 667 億 64 百万円（前年同期比 5.3% 増）となりました。

② 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

今期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX」事業を開始し職域窓口の拡大を図っております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は 74 億 8 百万円（前年同期比 11.2%減）となり、月次平均会員数は 55 万 46 百人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、法人事業における業務受託の売上増加や新規連結子会社の売上の上乗せにより 55 億 28 百万円（前年同期比 77.9%増）となりました。

その結果、営業利益は 48 百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

(注) 当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しており、前年同期との比較にあたっては、前年同期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、29～30 ページ「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 13 億 78 百万円減少して 941 億 30 百万円となりました。流動資産においては、受取手形及び売掛金が 10 億 21 百万円増加する一方で、現金及び預金が 17 億 58 百万円減少し、また未収入金が 9 億円減少いたしました。固定資産においては、無形固定資産がソフトウェア開発等に伴い 7 億 32 百万円増加する一方で、投資その他の資産が 7 億 42 百万円減少いたしました。

負債につきましては、流動負債において、未払法人税等が 10 億 20 百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が 23 億 1 百万円、未払金及びファクタリング未払金が 28 億 70 百万円それぞれ減少いたしました。固定負債においては、繰延税金負債が 5 億 28 百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 24 億 11 百万円増加しております。主な要因は、中間純利益 20 億 1 百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は 61.7% となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 37 億 91 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 17 億 58 百万円の減少となりました。このうち、営業、投資、財務のそれぞれの活動の結果として現金及び現金同等物は 20 億 33 百万円減少した一方で、新規連結に伴い現金及び現金同等物が 2 億 75 百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 8 億 89 百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益 35 億 23 百万円、減価償却費 7 億 74 百万円、その他流動資産の減少額 18 億 2 百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額 7 億 27 百万円、仕入債務の減少額 25 億 78 百万円、その他流動負債の減少額 30 億 95 百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 13 億 47 百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入 19 億 8 百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出 13 億 84 百万円、投資有価証券の取得による支出 11 億 13 百万円、有形固定資産の取得による支出 7 億 52 百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 2 億 2 百万円の収入となりました。主なプラス要因は、自己株式の売却による収入 6 億 53 百万円等であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額 4 億 60 百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 期末	平成 17 年 期末	平成 18 年 期末	平成 19 年 中間
自己資本比率 (%)	53.9	56.6	58.3	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	74.3	58.5	78.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.1	59.1	30.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結財務諸表等**中間連結財務諸表****① 中間連結貸借対照表**

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,780		3,705		5,464	
2. 受取手形及び売掛金		11,248		12,315		11,293	
3. 有価証券		85		85		85	
4. たな卸資産		14,999		16,840		16,432	
5. 繰延税金資産		—		54		100	
6. 未収入金		5,301		6,934		7,835	
7. その他		4,310		6,375		6,308	
貸倒引当金		△ 162		△ 480		△ 192	
流動資産合計		46,563	51.7	45,830	48.7	47,328	49.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物 ※2		11,080		10,423		10,492	
(2) 機械装置及び運搬具		2,038		1,824		1,859	
(3) 器具及び備品		803		846		793	
(4) 土地 ※2		11,567		11,412		11,411	
(5) 建設仮勘定		6		216		36	
有形固定資産合計		25,496		24,722		24,592	
2. 無形固定資産							
		1,828		3,332		2,600	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 ※2		12,007		16,061		16,509	
(2) 長期貸付金		788		376		1,102	
(3) 保証金及び敷金		1,303		1,364		1,304	
(4) その他		2,741		2,938		2,716	
貸倒引当金		△ 642		△ 497		△ 645	
投資その他の資産合計		16,198		20,244		20,987	
固定資産合計		43,523	48.3	48,300	51.3	48,180	50.4
資産合計		90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,935		9,409		11,710	
2. 短期借入金 ※2	51		61		53	
3. 未払金	4,549		5,416		7,046	
4. ファクタリング未払金	15,502		13,750		14,990	
5. 未払費用	1,559		1,763		1,908	
6. 未払法人税等	250		1,305		285	
7. 未払消費税等	248		343		181	
8. 繰延税金負債	219		210		265	
9. 販売促進引当金	653		301		276	
10. その他	624		709		836	
流動負債合計	33,595	37.3	33,271	35.4	37,554	39.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債	692		1,062		533	
3. 再評価に係る繰延税金負債	804		804		804	
4. 退職給付引当金	20		55		17	
5. 役員退職慰労引当金	498		434		497	
6. その他	—		27		50	
固定負債合計	2,352	2.6	2,738	2.9	2,245	2.4
負債合計	35,947	39.9	36,010	38.3	39,800	41.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	20,359	22.6	20,359	21.6	20,359	21.3
2. 資本剰余金	20,715	23.0	20,990	22.3	20,716	21.7
3. 利益剰余金	19,919	22.1	<u>22,307</u>	23.7	20,889	21.9
4. 自己株式	△ 1,041	△ 1.2	△ 693	△ 0.7	△ 1,041	△ 1.1
株主資本合計	59,951	66.5	<u>62,964</u>	66.9	60,923	63.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,205	1.3	1,306	1.4	1,336	1.4
2. 繰延ヘッジ損益	429	0.5	<u>1,065</u>	1.1	734	0.8
3. 土地再評価差額金	△ 7,462	△ 8.3	△ 7,301	△ 7.8	△ 7,301	△ 7.7
4. 為替換算調整勘定	△ 39	△ 0.0	4	0.0	△ 31	△ 0.0
評価・換算差額等合計	△ 5,867	△ 6.5	<u>△ 4,925</u>	△ 5.3	△ 5,261	△ 5.5
III 少数株主持分	55	0.1	80	0.1	46	0.0
純資産合計	54,139	60.1	58,120	61.7	55,708	58.3
負債純資産合計	90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	74,843	100.0	79,701	100.0	148,150	100.0
II 売 上 原 価	38,075	50.9	40,987	51.4	75,727	51.1
売上総利益	36,767	49.1	38,714	48.6	72,423	48.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	5,381		5,285		10,586	
2. 販 売 促 進 費	12,314		12,084		24,483	
3. 販売促進引当金繰入額	653		301		276	
4. 貸倒引当金繰入額	140		161		194	
5. 役 員 報 酬	271		279		536	
6. 給 料 手 当	4,750		5,180		9,578	
7. 賞 与	609		743		1,471	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	1		—		2	
9. 減 価 償 却 費	809		757		1,612	
10. そ の 他	9,306	34,238	45.7	10,424	35,218	44.2
営業利益	2,529	3.4	3,495	4.4	4,602	3.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	96		181		175	
2. 受 取 配 当 金	46		86		69	
3. 持分法による投資利益	38		64		193	
4. 為 替 差 益	—		67		120	
5. 雑 収 入	107	289	0.3	102	502	0.6
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	23		26		48	
2. 投資固定資産関連費用	—		16		—	
3. 為 替 差 損	154		—		—	
4. 雑 損 失	62	239	0.3	36	79	0.1
経常利益	2,579	3.4	3,917	4.9	5,240	3.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※1	3		2		3	
2. 投資有価証券売却益	54		159		54	
3. 貸倒引当金戻入益	—	57	121	283	—	57
		0.1		0.4		0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び除却損 ※2	5		22		110	
2. 投資有価証券評価損	17		—		17	
3. 投資有価証券売却損	0		—		0	
4. 商 品 廃 棄 損	59		—		270	
5. 契 約 解 除 損	—		265		415	
6. 貸倒引当金繰入額	—		287		—	
7. 子会社株式評価損 ※3	—		90		—	
8. リ ー ス 解 約 損	—		13		—	
9. そ の 他	—	82	—	677	607	1,422
		0.1		0.9		0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		2,553		<u>3,523</u>		3,874
		3.4		<u>4.4</u>		2.6
法人税、住民税及び事業税	188		1,306		375	
法人税等調整額	314	502	<u>210</u>	<u>1,516</u>	△ 136	239
		0.7		1.9		0.2
少数株主利益		15		5		7
		0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益		<u>2,035</u>		<u>2,001</u>		<u>3,627</u>
		2.7		<u>2.5</u>		2.4

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
中間純利益			<u>2,001</u>		<u>2,001</u>
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	274	<u>1,417</u>	348	<u>2,040</u>
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	20,990	<u>22,307</u>	△ 693	<u>62,964</u>

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 460
中間純利益							<u>2,001</u>
自己株式の取得							△ 30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 30	<u>331</u>	—	35	<u>336</u>	34	<u>370</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 30	<u>331</u>	—	35	<u>336</u>	34	2,411
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,306	<u>1,065</u>	△ 7,301	4	<u>△ 4,925</u>	80	58,120

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕	〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日〕	〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,553	3,523	3,874
2. 減価償却費	812	774	1,620
3. 貸倒引当金の増加(減少)額	△ 27	126	6
4. 退職給付引当金の増加額	5	10	1
5. 販売促進引当金の増加(減少)額	△ 32	25	△ 410
6. 受取利息及び受取配当金	△ 142	△ 267	△ 244
7. 支払利息	23	26	48
8. 持分法による投資損益	△ 38	△ 64	△ 193
9. 固定資産売却益	△ 3	△ 2	△ 3
10. 投資有価証券売却益	—	△ 159	—
11. 固定資産売却及び除却損	5	22	110
12. 投資有価証券評価損	17	—	17
13. 子会社株式評価損	—	90	—
14. 売上債権の増加額	△ 1,163	△ 727	△ 1,221
15. たな卸資産の増加(減少)額	179	△ 264	△ 1,524
16. その他流動資産の減少(増加)額	3,350	1,802	△ 2,013
17. 仕入債務の減少(増加)額	△ 1,071	△ 2,578	703
18. 未払消費税等の増加(減少)額	△ 60	165	△ 127
19. その他流動負債の減少額	△ 3,058	△ 3,095	△ 146
20. 役員賞与の支払額	△ 47	—	△ 47
21. その他	△ 41	△ 406	1,050
小 計	1,258	△ 999	1,501
22. 利息及び配当金の受取額	165	248	246
23. 利息の支払額	△ 23	△ 30	△ 48
24. 法人税等の支払額	△ 44	△ 108	△ 229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	△ 889	1,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 393	△ 752	△ 558
2. 有形固定資産の売却による収入	5	3	371
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 505	△ 1,384	△ 1,083
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,100	△ 1,113	△ 5,323
5. 投資有価証券の売却による収入	649	1,908	649
6. 定期預金の減少(増加)額	△ 300	285	△ 500
7. 事業譲受による支出	—	△ 139	—
8. その他	190	△ 155	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454	△ 1,347	△ 6,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	—	66	—
2. 長期借入金の返済による支出	△ 123	△ 53	△ 123
3. 自己株式の取得による支出	△ 11	△ 30	△ 18
4. 自己株式の売却による収入	179	653	188
5. 少数株主からの払込による収入	—	30	—
6. 配当金の支払額	△ 458	△ 460	△ 919
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416	202	△ 875
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 515	△ 2,033	△ 5,831
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,320	5,549	11,320
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	275	60
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,865	3,791	5,549

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,173 円 78 銭 1 株当たり中間純利益金額 44 円 27 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 44 円 02 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額は、1,164 円 47 銭であります。	1 株当たり純資産額 1,244 円 89 銭 1 株当たり中間純利益金額 43 円 12 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 42 円 95 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、1,191 円 95 銭であります。	1 株当たり純資産額 1,207 円 89 銭 1 株当たり当期純利益金額 78 円 81 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 78 円 55 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、1,191 円 95 銭であります。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
	1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		2,035	2,001	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		2,035	2,001	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)		45,981	46,417	46,031
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額(百万円)		—	—	—
普通株式増加数(千株)		255	187	157
(うち新株予約権(千株))		(255)	(187)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別中間財務諸表等**中間財務諸表****① 中間貸借対照表**

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,164		1,328		3,568	
2. 受取手形	3		6		4	
3. 売掛金	11,069		11,870		11,153	
4. たな卸資産	14,962		16,595		16,415	
5. 未収入金	5,217		6,722		7,767	
6. その他	4,271		6,271		6,248	
貸倒引当金	△ 163		△ 480		△ 194	
流動資産合計	44,525	50.3	42,314	46.4	44,962	48.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	10,444		9,772		9,891	
(2) 機械及び装置	1,953		1,735		1,794	
(3) 土地	11,416		11,260		11,259	
(4) その他	1,219		1,312		1,167	
有形固定資産合計	25,033		24,082		24,113	
2. 無形固定資産	1,810		3,150		2,584	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	10,644		14,086		14,392	
(2) その他	8,076		8,061		7,940	
貸倒引当金	△ 1,557		△ 589		△ 919	
投資その他の資産合計	17,163		21,558		21,413	
固定資産合計	44,007	49.7	48,791	53.6	48,111	51.7
資産合計	88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

【訂正前】

㈱千趣会 (8165) 平成 19 年 12 月期中間決算短信

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		4,282		3,798		4,117	
2. 買掛金		5,619		5,245		7,565	
3. 短期借入金※2		51		61		53	
4. 未払金		4,593		5,124		6,899	
5. ファクタリング未払金		15,502		13,750		14,990	
6. 未払費用		1,055		1,067		1,164	
7. 未払法人税等		78		1,026		102	
8. 販売促進引当金		653		301		276	
9. その他		952		990		1,098	
流動負債合計		32,791	37.1	31,366	34.4	36,269	39.0
II 固定負債							
1. 長期借入金※2		335		354		342	
2. 繰延税金負債		747		1,050		528	
3. 再評価に係る繰延税金負債		804		804		804	
4. 役員退職慰労引当金		441		377		441	
5. その他		—		27		50	
固定負債合計		2,328	2.6	2,614	2.9	2,165	2.3
負債合計		35,119	39.7	33,981	37.3	38,435	41.3

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	20,359	23.0	20,359	22.4	20,359	21.9
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金	851		1,126		852	
資本剰余金合計	20,715	23.4	20,990	23.0	20,716	22.2
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	80		74		76	
海外投資等損失準備金	34		38		38	
別 途 積 立 金	13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金	4,284		<u>6,544</u>		4,973	
利益剰余金合計	19,117	21.6	<u>21,376</u>	23.5	19,807	21.3
4. 自 己 株 式	△ 1,041	△ 1.2	△ 693	△ 0.8	△ 1,041	△ 1.1
株 主 資 本 合 計	59,150	66.8	<u>62,032</u>	68.1	59,841	64.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	1,297	1.4	1,327	<u>1.4</u>	1,364	1.5
2. 繰延ヘッジ損益	429	0.5	<u>1,065</u>	<u>1.2</u>	734	0.8
3. 土地再評価差額金	△ 7,462	△ 8.4	△ 7,301	△ 8.0	△ 7,301	△ 7.9
評価・換算差額等合計	△ 5,736	△ 6.5	<u>△ 4,908</u>	△ 5.4	△ 5,202	△ 5.6
純 資 産 合 計	53,413	60.3	57,124	62.7	54,638	58.7
負 債 純 資 産 合 計	88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	74,050	100.0	77,320	100.0	146,917	100.0
II 売 上 原 価	38,191	51.6	40,483	52.4	76,243	51.9
売 上 総 利 益	35,858	48.4	36,837	47.6	70,673	48.1
III 販売費及び一般管理費	34,020	45.9	34,120	44.1	66,959	45.6
営 業 利 益	1,838	2.5	2,716	3.5	3,714	2.5
IV 営 業 外 収 益 ※1	490	0.6	<u>625</u>	<u>0.8</u>	818	0.6
V 営 業 外 費 用 ※2	221	0.3	74	0.1	113	0.1
経 常 利 益	2,108	2.8	<u>3,267</u>	<u>4.2</u>	4,419	3.0
VI 特 別 利 益	54	0.1	457	0.6	54	0.0
VII 特 別 損 失	82	0.1	409	0.5	1,404	0.9
税引前中間(当期)純利益	2,080	2.8	<u>3,314</u>	<u>4.3</u>	3,069	2.1
法人税、住民税及び事業税	11	0.0	1,024	1.3	74	0.1
法 人 税 等 調 整 額	238	0.3	<u>261</u>	0.4	△ 147	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>1,830</u>	2.5	<u>2,029</u>	<u>2.6</u>	<u>3,142</u>	2.1

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 1			1	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 4		4	—		—	
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—	
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460	
中間純利益									2,029	2,029		2,029	
自己株式の取得											△ 30	△ 30	
自己株式の処分			274	274							379	653	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	274	274	—	△ 1	△ 0	—	1,570	1,568	348	2,191	
平成19年6月30日残高	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,544	21,376	△ 693	62,032	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△ 460
中間純利益					2,029
自己株式の取得					△ 30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 36	331	—	294	294
中間会計期間中の変動額合計	△ 36	331	—	294	2,485
平成19年6月30日残高	1,327	1,065	△7,301	△4,908	57,124

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,827	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,977	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,660
※2. 担保に供している資産の内訳	※2. 担保に供している資産の内訳	※2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 2,275	投資有価証券(帳簿価額) 947	投資有価証券(帳簿価額) 1,357
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 36	短期借入金 42	短期借入金 37
長期借入金 233	長期借入金 247	長期借入金 238
計 270	計 289	計 276
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 45	従業員住宅ローン利用者 38	従業員住宅ローン利用者 43

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
※1. 営業外収益のうち主なもの	※1. 営業外収益のうち主なもの	※1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 (有価証券利息を含む) 82	受取利息 (有価証券利息を含む) 152	受取利息 (有価証券利息を含む) 162
受取配当金 314	受取配当金 318	受取配当金 337
	為替差益 67	為替差益 120
※2. 営業外費用のうち主なもの	※2. 営業外費用のうち主なもの	※2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 23	支払利息 26	支払利息 48
為替差損 154		
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 591	有形固定資産 530	有形固定資産 1,175
無形固定資産 185	無形固定資産 168	無形固定資産 363
計 777	計 699	計 1,538

【訂正後】



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 7 月 26 日

上場会社名 株式会社千趣会

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8165

URL <http://www.senshukai.co.jp>代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 行待 裕弘問合せ先責任者 役職名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌
氏名 藤由 和秀 TEL (06) 6881-3100

半期報告書提出予定日

平成 19 年 9 月 21 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 8 月 31 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	79,701	6.5	3,495	38.2	3,973	54.0	2,034	△0.0
18 年 6 月中間期	74,843	0.7	2,529	42.0	2,579	30.3	2,035	—
18 年 12 月期	148,150	—	4,602	—	5,240	—	3,627	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	43 83	43 66
18 年 6 月中間期	44 27	44 02
18 年 12 月期	78 81	78 55

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 64 百万円 18 年 6 月中間期 38 百万円 18 年 12 月期 193 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	94,130	58,120	61.7	1,244 89
18 年 6 月中間期	90,087	54,139	60.0	1,173 78
18 年 12 月期	95,508	55,708	58.3	1,207 89

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 58,039 百万円 18 年 6 月中間期 54,084 百万円 18 年 12 月期 55,661 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	△ 889	△ 1,347	202	3,791
18 年 6 月中間期	1,355	△ 1,454	△ 416	10,865
18 年 12 月期	1,470	△ 6,426	△ 875	5,549

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	10 00	10 00	20 00
19 年 12 月期	13 00		27 00
19 年 12 月期 (予想)		14 00	

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,000	6.6	7,400	60.8	7,800	48.8	4,100	13.0	87 94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 29～30 ページ「セグメント情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 6 月中間期 47,630,393 株 18 年 6 月中間期 47,630,393 株 18 年 12 月期 47,630,393 株
- ② 期末自己株式数 19 年 6 月中間期 1,008,462 株 18 年 6 月中間期 1,553,511 株 18 年 12 月期 1,548,297 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 6 月中間期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	77,320	4.4	2,716	47.8	3,322	57.6	2,062	12.7
18 年 6 月中間期	74,050	0.5	1,838	47.2	2,108	14.0	1,830	—
18 年 12 月期	146,917	—	3,714	—	4,419	—	3,142	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 6 月中間期	44 43
18 年 6 月中間期	39 81
18 年 12 月期	68 27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	91,105	57,124	62.7	1,225 28
18 年 6 月中間期	88,533	53,413	60.3	1,159 23
18 年 12 月期	93,073	54,638	58.7	1,185 68

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 57,124 百万円 18 年 6 月中間期 53,413 百万円 18 年 12 月期 54,638 百万円

2. 19 年 12 月期の個別業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	153,000	4.1	6,900	85.8	7,400	67.5	4,100	30.5	87 94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料 7 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の業績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかながらも拡大を続けております。企業の設備投資、個人消費も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っております。しかしながら今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇など市場の急変が経済を下押しするリスクも残っております。また 6 月からの定率減税の廃止と個人住民税の負担増による個人消費の減速も懸念されます。流通業界におきましては、個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、また TV 通販企業の売上は伸びてきておりますが、総合カタログ通販企業はいまだ伸び悩んでおります。また業態間を越えた M&A や提携といった動きが活発になってまいりました。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 19 年度を最終年度とする『中期経営計画』の最終年度として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、797 億 1 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費比率の低減により、営業利益は 34 億 95 百万円（前年同期比 38.2%増）、経常利益は受取利息の増加及び為替差益により 39 億 73 百万円（前年同期比 54.0%増）となりました。中間純利益につきましては、繰越欠損金の解消による法人税等の発生により 20 億 34 百万円（前年同期比 0.0%減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は 741 億 72 百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。営業利益は、35 億 27 百万円（前年同期比 43.1%増）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカテゴリを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと各媒体のポジショニングの見直しを行っております。

今期カタログ事業におきましては、発行部数の削減にもかかわらず前年の売上を上回り、その結果、当中間連結会計期間の売上高は 667 億 64 百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

今期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX」事業を開始し職域窓口の拡大を図っております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は 74 億 8 百万円（前年同期比 11.2%減）となり、月次平均会員数は 55 万 46 百人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、法人事業における業務受託の売上増加や新規連結子会社の売上の上乗せにより 55 億 28 百万円（前年同期比 77.9%増）となりました。

その結果、営業利益は 48 百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

(注) 当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しており、前年同期との比較にあたっては、前年同期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、29～30 ページ「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 13 億 78 百万円減少して 941 億 30 百万円となりました。流動資産においては、受取手形及び売掛金が 10 億 21 百万円増加する一方で、現金及び預金が 17 億 58 百万円減少し、また未収入金が 9 億円減少いたしました。固定資産においては、無形固定資産がソフトウェア開発等に伴い 7 億 32 百万円増加する一方で、投資その他の資産が 7 億 42 百万円減少いたしました。

負債につきましては、流動負債において、未払法人税等が 10 億 20 百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が 23 億 1 百万円、未払金及びファクタリング未払金が 28 億 70 百万円それぞれ減少いたしました。固定負債においては、繰延税金負債が 5 億 28 百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 24 億 11 百万円増加しております。主な要因は、中間純利益 20 億 34 百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は 61.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 37 億 91 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 17 億 58 百万円の減少となりました。このうち、営業、投資、財務のそれぞれの活動の結果として現金及び現金同等物は 20 億 33 百万円減少した一方で、新規連結に伴い現金及び現金同等物が 2 億 75 百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 8 億 89 百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益 35 億 79 百万円、減価償却費 7 億 74 百万円、その他流動資産の減少額 18 億 2 百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額 7 億 27 百万円、仕入債務の減少額 25 億 78 百万円、その他流動負債の減少額 30 億 95 百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 13 億 47 百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入 19 億 8 百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出 13 億 84 百万円、投資有価証券の取得による支出 11 億 13 百万円、有形固定資産の取得による支出 7 億 52 百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 2 億 2 百万円の収入となりました。主なプラス要因は、自己株式の売却による収入 6 億 53 百万円等であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額 4 億 60 百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 期末	平成 17 年 期末	平成 18 年 期末	平成 19 年 中間
自己資本比率 (%)	53.9	56.6	58.3	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	74.3	58.5	78.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.1	59.1	30.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 5. 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結財務諸表等**中間連結財務諸表****① 中間連結貸借対照表**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,780		3,705		5,464	
2. 受取手形及び売掛金	11,248		12,315		11,293	
3. 有価証券	85		85		85	
4. たな卸資産	14,999		16,840		16,432	
5. 繰延税金資産	—		54		100	
6. 未収入金	5,301		6,934		7,835	
7. その他	4,310		6,375		6,308	
貸倒引当金	△ 162		△ 480		△ 192	
流動資産合計	46,563	51.7	45,830	48.7	47,328	49.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	11,080		10,423		10,492	
(2) 機械装置及び運搬具	2,038		1,824		1,859	
(3) 器具及び備品	803		846		793	
(4) 土地 ※2	11,567		11,412		11,411	
(5) 建設仮勘定	6		216		36	
有形固定資産合計	25,496		24,722		24,592	
2. 無形固定資産	1,828		3,332		2,600	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	12,007		16,061		16,509	
(2) 長期貸付金	788		376		1,102	
(3) 保証金及び敷金	1,303		1,364		1,304	
(4) その他	2,741		2,938		2,716	
貸倒引当金	△ 642		△ 497		△ 645	
投資その他の資産合計	16,198		20,244		20,987	
固定資産合計	43,523	48.3	48,300	51.3	48,180	50.4
資産合計	90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,935		9,409		11,710	
2. 短期借入金 ※2	51		61		53	
3. 未払金	4,549		5,416		7,046	
4. ファクタリング未払金	15,502		13,750		14,990	
5. 未払費用	1,559		1,763		1,908	
6. 未払法人税等	250		1,305		285	
7. 未払消費税等	248		343		181	
8. 繰延税金負債	219		210		265	
9. 販売促進引当金	653		301		276	
10. その他	624		709		836	
流動負債合計	33,595	37.3	33,271	35.4	37,554	39.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債	692		1,062		533	
3. 再評価に係る繰延税金負債	804		804		804	
4. 退職給付引当金	20		55		17	
5. 役員退職慰労引当金	498		434		497	
6. その他	—		27		50	
固定負債合計	2,352	2.6	2,738	2.9	2,245	2.4
負債合計	35,947	39.9	36,010	38.3	39,800	41.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	20,359	22.6	20,359	21.6	20,359	21.3
2. 資本剰余金	20,715	23.0	20,990	22.3	20,716	21.7
3. 利益剰余金	19,919	22.1	<u>22,340</u>	23.7	20,889	21.9
4. 自己株式	△ 1,041	△ 1.2	△ 693	△ 0.7	△ 1,041	△ 1.1
株主資本合計	59,951	66.5	<u>62,997</u>	66.9	60,923	63.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,205	1.3	1,306	1.4	1,336	1.4
2. 繰延ヘッジ損益	429	0.5	<u>1,032</u>	1.1	734	0.8
3. 土地再評価差額金	△ 7,462	△ 8.3	△ 7,301	△ 7.8	△ 7,301	△ 7.7
4. 為替換算調整勘定	△ 39	△ 0.0	4	0.0	△ 31	△ 0.0
評価・換算差額等合計	△ 5,867	△ 6.5	<u>△ 4,958</u>	△ 5.3	△ 5,261	△ 5.5
III 少数株主持分	55	0.1	80	0.1	46	0.0
純資産合計	54,139	60.1	58,120	61.7	55,708	58.3
負債純資産合計	90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	74,843	100.0	79,701	100.0	148,150	100.0
II 売 上 原 価	38,075	50.9	40,987	51.4	75,727	51.1
売上総利益	36,767	49.1	38,714	48.6	72,423	48.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	5,381		5,285		10,586	
2. 販 売 促 進 費	12,314		12,084		24,483	
3. 販売促進引当金繰入額	653		301		276	
4. 貸倒引当金繰入額	140		161		194	
5. 役 員 報 酬	271		279		536	
6. 給 料 手 当	4,750		5,180		9,578	
7. 賞 与	609		743		1,471	
8. 役員退職慰勞引当金繰入額	1		—		2	
9. 減 価 償 却 費	809		757		1,612	
10. そ の 他	9,306	34,238	45.7	10,424	35,218	44.2
営業利益	2,529	3.4	3,495	4.4	4,602	3.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	96		181		175	
2. 受 取 配 当 金	46		86		69	
3. 持分法による投資利益	38		64		193	
4. 為 替 差 益	—		123		120	
5. 雑 収 入	107	289	0.3	102	557	0.7
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	23		26		48	
2. 投資固定資産関連費用	—		16		—	
3. 為 替 差 損	154		—		—	
4. 雑 損 失	62	239	0.3	36	79	0.1
経常利益	2,579	3.4	3,973	5.0	5,240	3.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※1	3			2			3		
2. 投資有価証券売却益	54			159			54		
3. 貸倒引当金戻入益	—	57	0.1	121	283	0.4	—	57	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却及び除却損 ※2	5			22			110		
2. 投資有価証券評価損	17			—			17		
3. 投資有価証券売却損	0			—			0		
4. 商品廃棄損	59			—			270		
5. 契約解除損	—			265			415		
6. 貸倒引当金繰入額	—			287			—		
7. 子会社株式評価損 ※3	—			90			—		
8. リース解約損	—			13			—		
9. その他	—	82	0.1	—	677	0.9	607	1,422	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		2,553	3.4		<u>3,579</u>	<u>4.5</u>		3,874	2.6
法人税、住民税及び事業税	188			1,306			375		
法人税等調整額	314	502	0.7	<u>232</u>	<u>1,538</u>	1.9	△ 136	239	0.2
少数株主利益		15	0.0		5	0.0		7	0.0
中間(当期)純利益		<u>2,035</u>	<u>2.7</u>		<u>2,034</u>	<u>2.6</u>		<u>3,627</u>	<u>2.4</u>

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
中間純利益			<u>2,034</u>		<u>2,034</u>
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	274	<u>1,450</u>	348	<u>2,073</u>
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	20,990	<u>22,340</u>	△ 693	<u>62,997</u>

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 460
中間純利益							<u>2,034</u>
自己株式の取得							△ 30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 30	<u>298</u>	—	35	<u>303</u>	34	<u>337</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 30	<u>298</u>	—	35	<u>303</u>	34	2,411
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,306	<u>1,032</u>	△ 7,301	4	<u>△ 4,958</u>	80	58,120

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,553	3,579	3,874
2. 減価償却費	812	774	1,620
3. 貸倒引当金の増加(減少)額	△ 27	126	6
4. 退職給付引当金の増加額	5	10	1
5. 販売促進引当金の増加(減少)額	△ 32	25	△ 410
6. 受取利息及び受取配当金	△ 142	△ 267	△ 244
7. 支払利息	23	26	48
8. 持分法による投資損益	△ 38	△ 64	△ 193
9. 固定資産売却益	△ 3	△ 2	△ 3
10. 投資有価証券売却益	—	△ 159	—
11. 固定資産売却及び除却損	5	22	110
12. 投資有価証券評価損	17	—	17
13. 子会社株式評価損	—	90	—
14. 売上債権の増加額	△ 1,163	△ 727	△ 1,221
15. たな卸資産の増加(減少)額	179	△ 264	△ 1,524
16. その他流動資産の減少(増加)額	3,350	1,802	△ 2,013
17. 仕入債務の減少(増加)額	△ 1,071	△ 2,578	703
18. 未払消費税等の増加(減少)額	△ 60	165	△ 127
19. その他流動負債の減少額	△ 3,058	△ 3,095	△ 146
20. 役員賞与の支払額	△ 47	—	△ 47
21. その他	△ 41	△ 461	1,050
小 計	1,258	△ 999	1,501
22. 利息及び配当金の受取額	165	248	246
23. 利息の支払額	△ 23	△ 30	△ 48
24. 法人税等の支払額	△ 44	△ 108	△ 229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	△ 889	1,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 393	△ 752	△ 558
2. 有形固定資産の売却による収入	5	3	371
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 505	△ 1,384	△ 1,083
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,100	△ 1,113	△ 5,323
5. 投資有価証券の売却による収入	649	1,908	649
6. 定期預金の減少(増加)額	△ 300	285	△ 500
7. 事業譲受による支出	—	△ 139	—
8. その他	190	△ 155	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454	△ 1,347	△ 6,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	—	66	—
2. 長期借入金の返済による支出	△ 123	△ 53	△ 123
3. 自己株式の取得による支出	△ 11	△ 30	△ 18
4. 自己株式の売却による収入	179	653	188
5. 少数株主からの払込による収入	—	30	—
6. 配当金の支払額	△ 458	△ 460	△ 919
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416	202	△ 875
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 515	△ 2,033	△ 5,831
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,320	5,549	11,320
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	275	60
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,865	3,791	5,549

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,173 円 78 銭 1 株当たり中間純利益金額 44 円 27 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 44 円 02 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正 されたことに伴い、当中間連結会計期間 から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の 金額を普通株式に係る中間連結会計期間 末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間 連結財務諸表において採用していた方法 により算定した当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額は、1,164 円 47 銭であ ります。	1 株当たり純資産額 1,244 円 89 銭 1 株当たり中間純利益金額 43 円 83 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 43 円 66 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正 されたことに伴い、当連結会計年度から 繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額 を普通株式に係る連結会計年度末の純資 産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用し ていた方法により算定した当連結会計年 度の 1 株当たり純資産額は、1,191 円 95 銭であります。	1 株当たり純資産額 1,207 円 89 銭 1 株当たり当期純利益金額 78 円 81 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 78 円 55 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正 されたことに伴い、当連結会計年度から 繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額 を普通株式に係る連結会計年度末の純資 産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用し ていた方法により算定した当連結会計年 度の 1 株当たり純資産額は、1,191 円 95 銭であります。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
	1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		2,035	<u>2,034</u>	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		2,035	<u>2,034</u>	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)		45,981	46,417	46,031
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額(百万円)		—	—	—
普通株式増加数(千株)		255	187	157
(うち新株予約権(千株))		(255)	(187)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別中間財務諸表等**中間財務諸表****① 中間貸借対照表**

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,164		1,328		3,568	
2. 受取手形	3		6		4	
3. 売掛金	11,069		11,870		11,153	
4. たな卸資産	14,962		16,595		16,415	
5. 未収入金	5,217		6,722		7,767	
6. その他	4,271		6,271		6,248	
貸倒引当金	△ 163		△ 480		△ 194	
流動資産合計	44,525	50.3	42,314	46.4	44,962	48.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	10,444		9,772		9,891	
(2) 機械及び装置	1,953		1,735		1,794	
(3) 土地	11,416		11,260		11,259	
(4) その他	1,219		1,312		1,167	
有形固定資産合計	25,033		24,082		24,113	
2. 無形固定資産	1,810		3,150		2,584	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	10,644		14,086		14,392	
(2) その他	8,076		8,061		7,940	
貸倒引当金	△ 1,557		△ 589		△ 919	
投資その他の資産合計	17,163		21,558		21,413	
固定資産合計	44,007	49.7	48,791	53.6	48,111	51.7
資産合計	88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

【訂正後】

株式会社 (8165) 平成 19 年 12 月期中間決算短信

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	4,282		3,798		4,117	
2. 買掛金	5,619		5,245		7,565	
3. 短期借入金※2	51		61		53	
4. 未払金	4,593		5,124		6,899	
5. ファクタリング未払金	15,502		13,750		14,990	
6. 未払費用	1,055		1,067		1,164	
7. 未払法人税等	78		1,026		102	
8. 販売促進引当金	653		301		276	
9. その他	952		990		1,098	
流動負債合計	32,791	37.1	31,366	34.4	36,269	39.0
II 固定負債						
1. 長期借入金※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債	747		1,050		528	
3. 再評価に係る繰延税金負債	804		804		804	
4. 役員退職慰労引当金	441		377		441	
5. その他	—		27		50	
固定負債合計	2,328	2.6	2,614	2.9	2,165	2.3
負債合計	35,119	39.7	33,981	37.3	38,435	41.3

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	20,359	23.0	20,359	22.4	20,359	21.9
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金	851		1,126		852	
資本剰余金合計	20,715	23.4	20,990	23.0	20,716	22.2
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	80		74		76	
海外投資等損失準備金	34		38		38	
別 途 積 立 金	13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金	4,284		<u>6,577</u>		4,973	
利益剰余金合計	19,117	21.6	<u>21,409</u>	23.5	19,807	21.3
4. 自 己 株 式	△ 1,041	△ 1.2	△ 693	△ 0.8	△ 1,041	△ 1.1
株主資本合計	59,150	66.8	<u>62,065</u>	68.1	59,841	64.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,297	1.4	1,327	<u>1.5</u>	1,364	1.5
2. 繰延ヘッジ損益	429	0.5	<u>1,032</u>	<u>1.1</u>	734	0.8
3. 土地再評価差額金	△ 7,462	△ 8.4	△ 7,301	△ 8.0	△ 7,301	△ 7.9
評価・換算差額等合計	△ 5,736	△ 6.5	<u>△ 4,941</u>	△ 5.4	△ 5,202	△ 5.6
純 資 産 合 計	53,413	60.3	57,124	62.7	54,638	58.7
負債純資産合計	88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	74,050	100.0	77,320	100.0	146,917	100.0
II 売上原価	38,191	51.6	40,483	52.4	76,243	51.9
売上総利益	35,858	48.4	36,837	47.6	70,673	48.1
III 販売費及び一般管理費	34,020	45.9	34,120	44.1	66,959	45.6
営業利益	1,838	2.5	2,716	3.5	3,714	2.5
IV 営業外収益 ※1	490	0.6	<u>680</u>	<u>0.9</u>	818	0.6
V 営業外費用 ※2	221	0.3	74	0.1	113	0.1
経常利益	2,108	2.8	<u>3,322</u>	<u>4.3</u>	4,419	3.0
VI 特別利益	54	0.1	457	0.6	54	0.0
VII 特別損失	82	0.1	409	0.5	1,404	0.9
税引前中間(当期)純利益	2,080	2.8	<u>3,370</u>	<u>4.4</u>	3,069	2.1
法人税、住民税及び事業税	11	0.0	1,024	1.3	74	0.1
法人税等調整額	238	0.3	<u>283</u>	0.4	△ 147	△ 0.1
中間(当期)純利益	1,830	2.5	<u>2,062</u>	<u>2.7</u>	3,142	2.1

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 1			1	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 4		4	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460
中間純利益									2,062	2,062		2,062
自己株式の取得											△ 30	△ 30
自己株式の処分			274	274							379	653
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	274	274	—	△ 1	△ 0	—	1,603	1,601	348	2,224
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,577	21,409	△ 693	62,065

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△ 460
中間純利益					2,062
自己株式の取得					△ 30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 36	298	—	261	261
中間会計期間中の変動額合計	△ 36	298	—	261	2,485
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,327	1,032	△7,301	△4,941	57,124

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,827	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,977	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,660
※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 2,275	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 947	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,357
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 36 長期借入金 233 計 270	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 42 長期借入金 247 計 289	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 37 長期借入金 238 計 276
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 45	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 38	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 43

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 (有価証券利息を含む) 82 受取配当金 314	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 123	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 (有価証券利息を含む) 162 受取配当金 337 為替差益 120
※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 23 為替差損 154	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 26	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 48
3. 減価償却実施額 有形固定資産 591 無形固定資産 185 計 777	3. 減価償却実施額 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,175 無形固定資産 363 計 1,538